

分野別広域計画の概要一覧

- 広域防災局「関西防災・減災プラン」
- 広域観光・文化・スポーツ振興局
「関西観光・文化振興計画」
- 広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部
「関西広域スポーツ振興ビジョン」
- 広域産業振興局「関西広域産業ビジョン2011」
- 広域医療局「関西広域救急医療連携計画」
- 広域環境保全局「関西広域環境保全計画」
- 広域産業振興局農林水産部「関西広域農林水産ビジョン」

関西防災・減災プランの概要

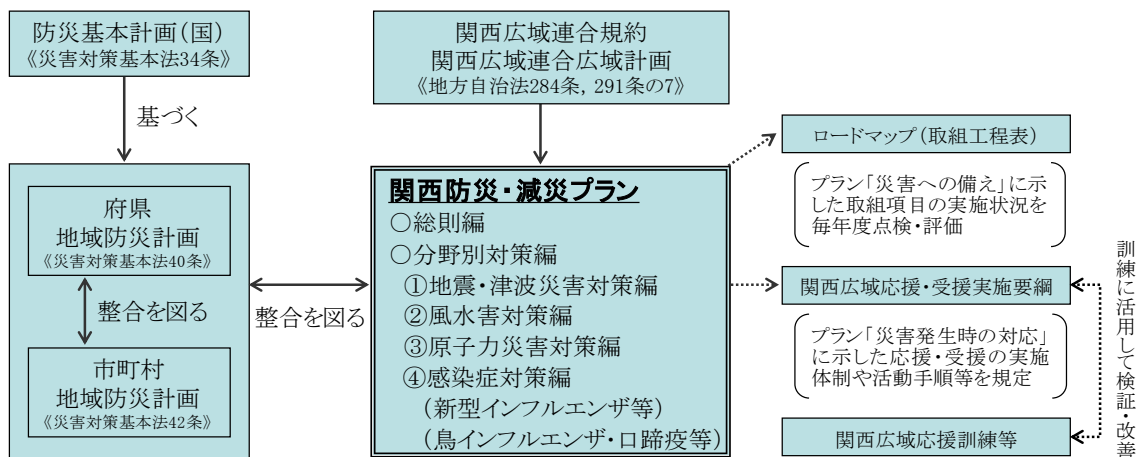
I 関西防災・減災プランの策定にあたって

1 目的

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を実現することを目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害に対し、広域連合が取るべき対応方針やその手順を定める計画として、関西防災・減災プランを策定する。

2 位置づけ

構成団体の地域防災計画との整合性を図ることにより、プランの実効性を確保するとともに、構成団体はもとより、連携県や関西圏域内市町村の防災・減災体制の充実に向けた指針とする。



3 策定方針

- ①阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験・教訓を踏まえたプラン
- ②府県民に分かりやすいプラン
- ③充実・発展型のプラン

4 策定経緯

H24.3 総則編・地震・津波災害対策編策定、原子力災害対策編策定

H25.6 原子力災害対策編改定（本格策定）

H26.6 風水害対策編・感染症対策編（新型インフルエンザ等）・感染症対策編（鳥インフルエンザ・口蹄疫等）策定

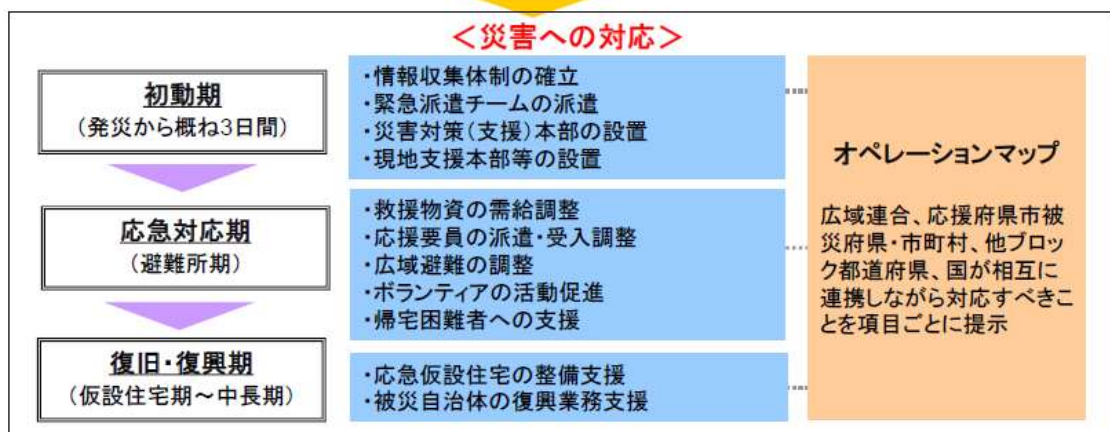
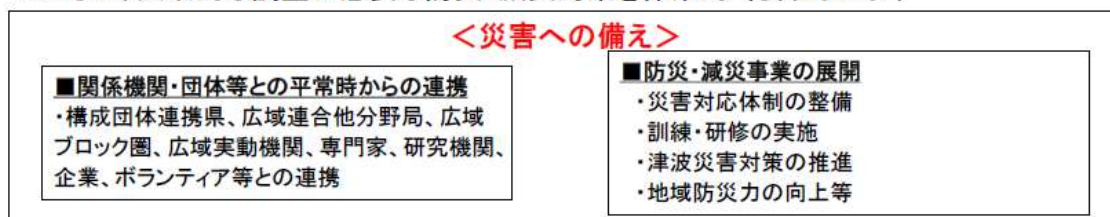
II 関西防災・減災プランについて

区分	策定日	内容
総則編、 地震・津波災害 対策編	H24. 3. 3	南海トラフ地震等の大規模広域災害に対し、関西広域連合がとるべき対応方針やその手順を定め、構成府県はもとより、連携県や関西圏域内市町村の防災・減災体制のさらなる充実に向けた指針とする。
風水害対策編	H26. 6. 28	流域が一体となった総合的な治水・治水の理念を共有して風水害に強い地域づくりを進め、住民避難の実効性の向上と災害対応体制の強化に取り組むとともに、災害発生時の初動体制の確立と応援・受援の円滑な実施を行う関西共通の対応方針を定める。
原子力災害対策 編	H24. 3. 3 H25. 6. 29 (改定)	広域連合の主な役割となる、①情報の収集と共有、②広域避難に関する調整、③関西圏域の安全・安心を確保するための情報発信についての対応方針を示すとともに、避難等の防護措置について、関係機関の活動の流れを明示する。
感染症対策編	H26. 6. 28	新型インフルエンザ等対策において中心的な役割を担う各構成府県・連携県が実施する対策を補完し、関西全体としてより水準が高く統一性のある対策が実施できるよう、構成団体・連携県の行動計画と整合性を図りつつ、広域連合が府県域を越えた広域調整を行うための指針を定める。
新型インフ ルエンザ等		鳥インフルエンザ・口蹄疫等の発生・まん延から関西の畜産業を守り、地域経済への影響を軽減するため、構成府県・連携県が防疫措置を円滑に実施できるよう、関西圏域における防疫措置関連・付随業務にかかる応援・受援の広域調整を広域連合が実施するための指針を定める。
鳥インフル エンザ・口 蹄疫等		

(参考)

関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)

南海トラフ地震等の大規模広域災害に対し、関西広域連合がとるべき対応方針を定めるとともに、広域的な調整が必要な防災・減災対策を体系的・総合的に示す



関西観光・文化振興計画の概要

関西観光・文化振興計画の概要

1 計画期間

概ね関西ワールドマスタースゲームズ 2021 が開催される 2021 年までの期間

2 現状と課題

(1) 現状 来日外国人旅行者数が 1,974 万人（2015 年）と大きく増加傾向にある中で、関西への誘客を図る観光・文化の魅力の発信と活用の一層の取組が必要。

(2) 課題

<国際観光振興>

- ・インバウンド市場の変化
- ・戦略的マーケティングの必要性
- ・関西ブランドの構築と発信
- ・外国人観光客の受入体制の整備

<文化振興>

- ・関西文化の魅力向上
- ・関西文化としての情報発信
- ・文化振興に係る政策展開の体制充実

<東京オリンピック・パラリンピック等に向けて>

- ・国際的な注目を活かして、関西の魅力を発信する絶好の機会

3 基本方針と目標

(1) 基本方針

- ① 国際観光なくしてKANSAIの発展なし
- ② 文化観光資源の宝庫・強みを活かす
- ③ 関西ファンをつくる
- ④ 文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する
- ⑤ 「関西は一つ」になって国際観光振興と文化振興に取り組む

(2) 将来像

**アジアの
文化観光首都**

(3) 数値目標

広域観光圏関西のブランド力、周遊力、滞在力をさらに高めていくため、東京オリンピック・パラリンピックの開催される 2020 年をターゲットイヤーとして、① 関西により多くの外国人観光客に訪れてもらう、② 関西を広く周遊し長く滞在してもらう、ことで関西ファンの拡大を目指す。

	2013 年	2020 年
ブランド力のアップ	関西への訪日外国人訪問率	33.3% → 45%
	関西への訪日外国人旅行者数	約 345 万人 → 1,800 万人
周遊力、滞在力のアップ	関西での外国人延べ宿泊者数	793 万人 → 3,700 万人
	関西での訪日外国人旅行消費額	約 4,700 億円 → 3 兆円

4 目標達成のための戦略

① KANSAIを世界に売り込む

- ・関西の食文化やマンガ・アニメ、世界遺産等、など、関西の魅力を海外プロモーションや各地でのイベント等を通じて広く発信し、関西の文化に親しみ体験できる文化観光も推進
- ・広域観光周遊ルート「美の伝説」や日本遺産、魅せる文化財の活用などにより、外国人観光客を惹きつけるバリエーションある周遊ルートづくりを進めるとともに、海外の旅行博やメディアを活用したオプショナルツアーでの体験プログラム等を情報発信 など

② 新しいインバウンド市場への対応

- ・外国人観光客に人気の高い産地グルメ、ショッピング、歴史、温泉、和のしつらえのほか、花見や紅葉、地域の祭りなど季節感あふれる関西の見どころをタイムリーに発信し、新たな誘客とリピーター化を促進
- ・日本への関心が高まりつつあるタイやマレーシアなど東南アジア市場に海外プロモーション等で積極的な攻勢を図っていくとともに、ムスリムへの対応を強化 など

③ 的確なマーケティング戦略による誘客

- ・関西観光WEBの多言語化、SNSを活用した口コミ情報や観光コンテンツの発信
- ・ターゲット層の特性に応じた情報発信 など

④ 安心して楽しめるインフラ整備の充実

- ・WI-FI環境や観光案内表示、統一交通パス(KANSAI One Pass(仮称))の取組、宿泊施設不足への対応 など

⑤ 関西文化の魅力発信

- ・「関西文化.com」の多言語化や掲載情報の充実
- ・「関西文化の日」の施設拡大や「関西元気文化圏推進フォーラム」の関西各地での開催
- ・世界遺産・世界遺産暫定リスト登録遺産等を含めた観光周遊ルートの確立 など

⑥ 関西文化の継承とプラットフォームづくり

- ・「はなやか関西・文化戦略会議」を活用し、東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西文化の振興策検討や域内の情報共有、人材育成事業等の検討・実施 など

⑦ 東京オリンピック・パラリンピック等に向けて

- ・国とも連携した関西文化プログラムの実施
- ・関西の歴史的周年事業など歴史文化の重層的な魅力に焦点を当て、毎年テーマを設定し発信する関西文化首都年事業を関西各地で実施
- ・日本が世界に誇る古典楽劇の作品ゆかりの地での上演や障害者の芸術など、文化資源を活用したイベント情報発信の支援
- ・関西各地の特徴ある文化的な催しをオリンピックに向け統一的な名称を冠し、発信
- ・関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会と連携し、プレ行事による世界に向けたPRやスポーツ観光などを通じた地域の活性化の推進 など

5 実現に向けた進め方

(1) 推進体制 関西国際観光推進本部の広域連携DMOとしての機能強化

(2) 規制改革・権限移譲等 一層のビザの緩和措置など制度改革・規制緩和の実現に向け国に要望

関西広域スポーツ振興ビジョンの概要

はじめに

アジアで初となる生涯スポーツの国際総合競技大会「関西ワールドマスターズゲームズ 2021」の開催決定を契機とする生涯スポーツの気運の高まりを継続的なものとするため、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 が開催される平成 33 年度末までの間に、関西広域連合として取り組むべきライフステージに応じたスポーツ振興施策とスポーツの副次的効果を明確にすることにより、一体的な取組を展開していく。

1 スポーツをめぐる現状と課題

(1) 生涯スポーツの状況

- 子どもの体力は、運動する子どももしない子ども、体力の水準が最も高かった昭和 60 年頃に比べ依然低い傾向が続いている。また、20 代から 50 代は、いずれの年代でもスポーツ実施率は減少している一方で、60 代以上においては増加しており、健康増進への意識が高くなっている。
- ライフステージに応じた効果的なアプローチが必要となる中、スポーツ参加の機会を提供する総合型地域スポーツクラブの役割が注目されているが、約 2 割の自治体で未設置である。

(2) 競技スポーツの状況

- 大規模競技大会の開催実績を有する競技施設が関西各地に整備されているが、府県市単独では国際競技大会や総合スポーツ大会の招致が困難であることから、施設利用についての連携方策を検討する必要がある。

(3) 障害者スポーツの状況

- 障害者に対する理解、障害者スポーツに関する情報提供の促進など、障害者のスポーツ大会への参加機会の拡充方策の検討及び体育施設はもとより社会全体のバリアフリー化を促進する等の環境整備の検討が必要である。

(4) スポーツ人材の育成と活用

- スポーツ人材の育成は、各府県市においてそれぞれ取り組んでいるものの、アスリートの育成や大規模競技大会開催に必要となるスポーツ人材を確保するため連携したシステムを検討する必要がある。

(5) 国内外のスポーツ大会の開催等の推進

- 関西ワールドマスターズゲームズ 2021、ラグビーワールドカップ 2019 の成功や東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致の実現に向けて、関西全体で取り組む体制を検討する必要がある。

2 関西が目指す将来像

◆ 生涯スポーツの拠点「生涯スポーツ先進地域関西」

各府県市間の円滑な調整力のもと、生涯スポーツの気運の高まりを持続的なものにする取組を推進し、日本の生涯スポーツの拠点となる「生涯スポーツ先進地域関西」を目指す。

◆ 競技スポーツ大会の拠点「スポーツの聖地関西」

聖地と称される競技場や発祥の地を数多く持つ関西の強みを生かし、日本の競技スポーツ大会の拠点として「スポーツの聖地関西」を目指す。

◆ スポーツツーリズムの拠点「スポーツツーリズム先進地域関西」

各府県市の広域的連携のもと、関西における多種多様な地域観光資源とスポーツとを結びつけ、他府県からの訪問者やインバウンドの拡大を図るなど関西地域の経済活性化を推進し、「スポーツツーリズム先進地域関西」を目指す。

3 広域課題に対する戦略

◇ 戦略Ⅰ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた戦略

- ① 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充
 - ・ スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動を支援
 - ・ 発育段階にある子どもたちのスポーツ障害の予防の重要性を周知する事業の検討
 - ・ 防災や子育てなど、スポーツ以外の分野にスポーツをリンクさせた新しいイベントの開催
- ② 中・高年のスポーツの振興
 - ・ 関西マスターズスポーツフェスティバル及びワールドマスターズゲームズのプレ大会等の開催を支援
- ③ 障害者スポーツの振興
 - ・ 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 での障害者のスポーツ参加機会の一層の拡充
 - ・ 体育施設及び交通アクセスも含めた施設周辺地域全体のバリアフリー化の推進
- ④ 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援
 - ・ 関西圏域でのスポーツに関する意識や余暇の行動等についての統一的な実態調査の実施
 - ・ 関西マスターズスポーツフェスティバルの 2021 年以降の毎年度開催
 - ・ 各種のスポーツ大会の招致により、家族、職域、同窓会など様々な参加形態の創出やボランティア参加の環境を整備

◇ 戦略Ⅱ 「スポーツの聖地関西」の実現に向けた戦略

- ⑤ 国際競技大会・全国大会の招致・支援
 - ・ インバウンドの拡大が期待できる国際競技大会や事前合宿、他府県からの訪問者の拡大が期待できる全国大会等の関西各地への招致を支援し、各府県市の特性を生かせる広域的なスポーツイベントを毎年度開催、各地に整備されている大規模施設利用の連携システムを構築
- ⑥ スポーツ人材の育成
 - ・ 各府県市が連携したアスリートの育成、スポーツ指導者情報の共有化、審判などの競技役員の養成講習会等の共同開催
 - ・ 国際競技大会や国民体育大会・全国障害者スポーツ大会等総合スポーツ大会の開催時にスポーツ人材を確保するための相互派遣等のシステムを構築
- ⑦ 国際競技大会等のレガシー（有形・無形の遺産）の創出に向けた検討
 - ・ 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の波及効果を最大化する取組を検討

◇ 戦略Ⅲ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現に向けた戦略

- ⑧ 広域観光・文化振興との連携
 - ・ インバウンドをはじめとしたツーリズム対策の強化を目指し、関西に集積している観光資源および文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムの創出と、関西の強みである関西各地に多数ある聖地と称される各競技場を活用した広域的なスポーツツーリズムのプログラム創出を検討
- ⑨ スポーツ関連組織とのネットワーク形成
 - ・ 企業、行政、スポーツ選手、大学等研究機関が連携し、スポーツと連動することにより発展が見込めるスポーツ関連産業の現状把握を行うとともに、産業分野と融合したスポーツの振興方策等を検討

4 ビジョンの実現に向けて

関西での生涯スポーツの振興に取り組む構成府県市や関西経済同友会、スポーツ競技団体等との連携・協力を一層強化し、官民連携により、関西ワールドマスターズゲームズ 2021 を成功させるとともに、今後の関西のスポーツ振興の推進体制について共同で検討を進める。

平成28年度の取組

協調事業：構成府県市・関係団体の事業を活用し、連携して実施する事業。

4つの戦略にまたがる取組

「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信

民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」を活用し、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介を行うブースを出展するとともに、大学等の研究成果と企業のマッチングを目的としたセミナーを開催し、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施します。

戦略1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

医療機器分野への参入に必要な「技術開発」や「薬事対応」をはじめとする様々なステージにおける相談事業を実施します。

「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催(協調事業)

大阪商工会議所が実施する、医工連携から事業化まで医療機器ビジネスを一貫支援するフォーラムについての説明会を開催します。

「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施

グリーン分野において、実用化を目指す大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進します。

新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催(協調事業)

中小企業のグリーン分野への参入を促進するため、先進的な活動を実施している企業の開発者等による講演会を実施します。

「バッテリー戦略研究センター」の活用促進(協調事業)

大阪府がバッテリー産業の振興のために設置する「バッテリー戦略研究センター」の域内企業の活用を促進するため、周知・広報をします。

戦略2 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

「海外企業等との経済交流事業」の実施

海外から企業等を招聘し、域内企業との商談会及び産業施設の視察等を実施することにより、相互に経済交流の促進を図ります。

府県市主催商談会等の相互活用(協調事業)

構成府県市等が実施する大企業とのビジネスマッチング事業に広域連合枠を設け、広域的なマッチングを実施するほか、構成府県市等が主催する商談会において、他の構成府県市からの参加を促進するため、周知・広報をします。

公設試験研究機関の連携・情報の共同発信

域内公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」による、保有機器等の一元的な情報発信を行うとともに、域内企業の利便性向上を図るため、機器利用等に関する割増料金の解消を継続します。また、企業とのネットワーク形成や技術シーズのマッチングを促進するため、共同で研究会等を実施します。

ビジネスサポートデスクの共同運用(協調事業)

大阪府が世界9地域に設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)を全構成府県市で共同運用し、域内企業等の海外展開を支援します。

府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携

構成府県市の認定制度による認定事業者情報について、域内で開催される展示会での出展のほか、パンフレットやホームページ等により広く発信します。

スモールビジネスモデル共有センターによる情報発信

域内のスモールビジネスの集積を促進し、地域経済を活性化させるため、スモールビジネスの優れた事例を収集し、ホームページで発信します。

戦略3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

海外トッププロモーションの実施

広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーションと連携し、アジアを中心に関西の産業ポテンシャルの情報を発信します。

国内プロモーションの実施

国内の大規模展示商談会に出展し、関西の優れた工業製品を他地域へプロモーションします。

農商工連携の促進

構成府県市が主催する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進します。

戦略4 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

高度産業人材の確保・育成を促進するため、産学官の関係機関と情報交換、意見交換を行います。

※関西広域連合域内・構成府県市：産業振興分野に参画する滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

関西広域産業ビジョン

～日本の元気を先導する関西～



人口 2,208.8 万人

面積 35,005 km²

GRP 82 兆円 事業所 1,020,685 社

輸出入貿易額 31.5 兆円 大学 156 校 公設試験研究機関 92 機関

今後進展する人口の大幅な減少や激化する国際的な地域間競争下において、関西産業の国際競争力を強化していくためには、国や他の自治体、産学との協力と創造による“シナジー(相乗)効果”を発揮し、関西が国内外から認知される広域経済圏(メガリージョン)を形成していくことが不可欠です。

こうした認識の下、関西広域連合広域産業振興局では、目指すべき将来像と関西が当面取り組むべき戦略を示す「関西広域産業ビジョン2011」を策定しました。

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号 大阪府商工労働部 商工労働総務課内
TEL 06-6614-0950 FAX 06-6614-0951 E-mail sangyo@kouiki-kansai.jp http://www.kouiki-kansai.jp

2016.06

関西経済の現状と課題

グローバル(国際)化の進展

- 国際的な相互依存関係の深まり
- 国際市場における地域間競争の激化
- 有望な消費市場として注目を集めるアジア諸国

関西の相対的地位の低下

- 1970年頃～ 経済規模の対全国シェア低下
- 1975年頃～ 関西地域人口が転出超過

東日本大震災の教訓

- 国内の経済中枢機能の代替・バックアップ機能の実現にも、インフラやエネルギー需給面でのリスク対策が必要

関西経済の特徴とポテンシャル

関西経済の特徴

- アジアにおいては中国、インド、韓国に次ぐ経済規模
- 従業者数、GRPからみた産業構造はその約3/4が第三次産業
- 対アジア向けの輸出のシェアは他の経済圏より抜きん出て高い

関西の広域的な取組

- 近畿経済産業局、関西経済連合会、商工会議所などと相互に連携

関西経済のポテンシャル

- 歴史・文化資源や豊かな自然環境に育まれた産業資源
- 伝統産業から最先端製品まで幅広いものづくり産業・基盤技術や、クリエイティブ産業をはじめとしたサービス産業など多様な産業
- 我が国を代表する先端産業・科学技術振興拠点の立地(環境・エネルギー、ライフサイエンス関連分野)
- 空港、港湾、鉄道等の国内有数の産業インフラ面

関西が目指す将来像

以上の現状認識を踏まえ、関西広域産業ビジョン2011では、長期(20～30年先)を展望して、関西の将来像として次の3つの実現を目指します。

日本とアジアの結節点となる 〈アジアとつなぐ関西〉

アジアとの繋がりや物流・人流のインフラ、ソフトパワーを活かして、アジアから「人・モノ・金・情報」を集める結節点

日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う 〈協創する関西〉

日本の東西二極の一極を担い、新たな協創で自らの地域魅力を高める世界に開かれたアジアの経済拠点

地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する 〈新たな価値を創出する関西〉

多様な歴史・文化・観光資源を活用して、新たな価値を創出する、スローで豊かな生活を実感できる生活圏

【目標】30年後の関西(広域経済圏*)の

- 経済・産業の国内シェア25%
- GRP約1.8倍(2010年度比)の約180兆円

*滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」

～日本の元気を先導するために～

関西が目指す将来像と目標の実現に向けて、関西が当面(今後10年を見据え)、取り組んでいくべき戦略として次の4つの取組に重点を置きます。

戦略1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

- グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション分野の集積の活用
- 世界のセンター機能を果たす国際的な研究開発拠点の形成

戦略2 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

- 広域的な技術支援等による経営基盤強化、成長産業参入促進
- 府県域を越えた技術、人材のマッチングなど支援機能整備を通じた成長支援

戦略3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

- 関西ブランドの確立、認知による持続的な経済発展
- アジアからの集客交流、観光資源・歴史文化的基盤・食文化の有機的連携、農商工連携促進

戦略4 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

- 海外市場展開を担う高いコミュニケーション能力を備えた人材、イノベーション創出環境を向上する理工系人材の確保・育成

関西広域救急医療連携計画の概要について

1 趣旨

関西広域連合が設立されたことを契機として、医療分野においても各地域の医療資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた「広域救急医療体制」の充実・強化に取り組み、関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指しているところであり、今後、「広域医療連携」のさらなる推進を図るため、広域医療分野の計画を策定した。(H27.3策定)

2 計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間

3 目指すべき将来像

- (1) いつでも、どこでも安心医療「関西」
- (2) 広がる安心医療ネットワーク「関西」
- (3) 「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」

4 ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

(1) ドクターヘリによる「30分以内での救急搬送体制の確立」

救命効果が高いとされている「30分以内での救急搬送」の確立を図るため、滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋ドクターヘリ」の早期導入を図る。(H27.4.28運航開始)

(2) ドクターヘリ搭乗人材の育成

安定的な運航体制の確保のため、基地病院が行う実践的な訓練(OJT)等により、ドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

(3) 広域的ドクターヘリの配置・運航体制

① 関西広域連合管内における一体的な運航

府県域を越えた柔軟な運航により、効率的な運航体制の充実を図る。

② 臨時離着陸場(ランデブーポイント)の充実

関係機関と連携を図りながら、更なる充実を図る。

③ 関西広域連合の近隣県におけるドクターヘリとの連携

広域連合近隣県のドクターヘリとの連携を積極的に進めていく。

④ 各府県消防防災ヘリ等との連携

「ドクターヘリ的運用」が行われている消防防災ヘリや、夜間運航が可能な「自衛隊ヘリ」との連携を図る。

⑤ 合同訓練の実施

複数機のドクターヘリ等による合同搬送訓練を実施する。

⑥運航時間の延長及び夜間における運航

運航時間の延長も含め、夜間運航の可能性について「ドクターヘリ関係者会議」において検討を行う。

5 災害時における広域医療体制の強化

(1)「災害医療コーディネーター」の養成

被災地における医療支援活動において、被災地医療を統括・調整する「災害医療コーディネーター」の養成を図る。

(2) 広域的な災害医療訓練の実施

災害発生時に医療救護活動が円滑に行えるよう、実践的な災害医療訓練を実施し、「災害対応力」の強化を図る。

(3) 災害時における医療支援活動の確立

①薬剤、医療資機材の確保

大規模災害時における薬剤師等の活動に関する知識を得るため、訓練等に参加する。

②D P A T先遣隊の整備

大規模災害等の後に被災者等に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う「災害派遣精神医療チーム（D P A T先遣隊）」について設置を進める。

(4) 災害時における広域連合管内ドクターヘリの運航体制

①災害時における広域連合管内ドクターヘリの運航のあり方

「被災地支援」と「広域連合管内救急医療体制の確保」の両課題に適切に対応できるよう、管内ドクターヘリの運航調整を行う。

②ドクターヘリ運航会社の予備機の活用

災害時には、被災地支援により広域連合管内における医療サービスの低下を招くことがないように、「ドクターヘリ運航会社の予備機」を活用する。

6 課題解決に向けた広域医療連携体制の充実

(1) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、合同研修会を実施するなど、府県域を越えた体制で取り組む。

(2) 広域医療連携体制の検討及び運用

①周産期医療の連携体制の構築

②高度医療専門分野における広域連携

(3) 広域医療連携に係る調査研究及び広報

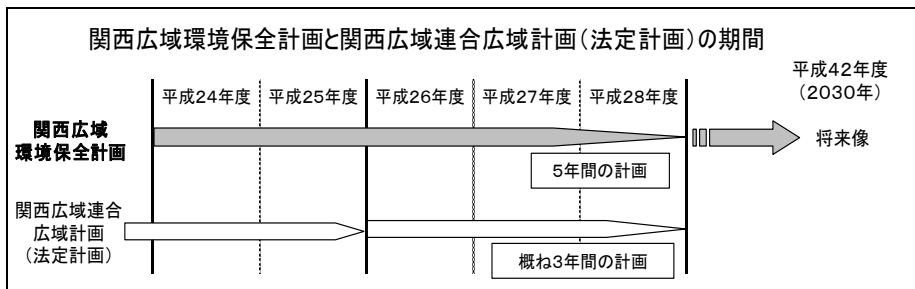
広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行う。

関西広域環境保全計画 概要版

— 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

はじめに

- 関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた計画
- 計画期間は、2030年（平成42年度）を見据える中で、法定計画である関西広域連合広域計画の期間を考慮して、平成24年度から28年度までの5年間とした



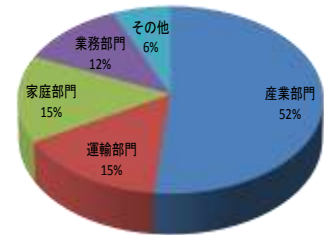
第1章 概況

1 関西の特性

- 都市と農山漁村、自然が接近し都市と自然の魅力を同時に享受できる地域
- 人口は2,029万人（H22国勢調査）で日本全体の15.8%を占め、琵琶湖・淀川の流域圏に約8割が生活
- 多様性と厚みを兼ね備えた歴史・文化が生物多様性とも深く関連
- 太陽電池工場や水処理施設などの環境関連産業が集積
- 大学・研究機関の集積、NPOや市民団体等による環境保全活動の先進地

2 環境に関する現状と課題

- 構成府県の温室効果ガス排出量は、2008年度では1990年比でマイナス7.2%となる17,141万t-CO₂で、産業部門ではマイナス13.9%と大幅に減少、家庭部門はプラス26.2%、業務部門はプラス35.9%と大きく増加。
- 里地里山特有の生物多様性が失われつつあり、シカやイノシシ、カワウなど一部の野生鳥獣類の個体数や分布域が著しく増加、拡大。多種多様な野生動植物の生息環境の確保や、地域独特の文化や景観の保全など、生態系サービスの維持・向上が必要。
- 一人一日当たりのごみ排出量は全国平均と比べて多く、リサイクル率も全国平均を下回り、最終処分率は高い。

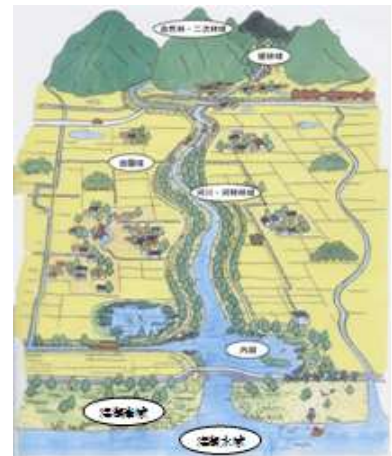


関西広域連合構成府県 2008年度

温室効果ガス総排出量部門別割合

3 新たな広域的課題（3.11東日本大震災を教訓として）

- 大規模災害などによる広域的な環境への悪影響に効率的かつ効果的に対処するためには、環境リスク情報の共有・一元化など、広域での連携した取組が必要。
- 再生可能エネルギーの導入促進などにより、安全、安心、安価、安定的なエネルギーを確保し、省資源化に向けたライフスタイルの転換、産業活動における省エネルギー化など、社会全体を持続可能な形に転換することが必要。



関西が目指すべき姿（2030年頃の姿）

目標： 「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」
— 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 —

《将来像》

- 暮らしも産業も元気な低炭素社会
- 生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会
- すべてのものを資源と考える循環型社会
- 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち
- 持続可能な社会を担う人材の宝庫

第3章 施策の展開

施策の方向性（5つの戦略）

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

- ① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進
・低炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換や産業活動の低炭素化・省エネルギー化を推進。
- ② 再生可能エネルギーの導入促進
・再生可能エネルギーの積極的導入より、地域分散型のエネルギーの比率を向上。また、バイオマスエネルギーの可能性についても検討。

（2）自然共生型社会づくり（生態系保全）

- ① 広域的な鳥獣保護管理等
・府県を越えて被害を与える野生鳥獣に対して、関西全体で適正な保護管理等を実施。
- ② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上
・情報の共有・一元化を図るとともに、森・川・海のつながりを重視した、流域全体で生物多様性を保全・確保。

（3）循環型社会づくり（資源循環対策）

- ① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進
・廃棄物最終処分量を低減、再使用や再生利用を効率的に進めるための広域的な資源循環の仕組みづくりを検討。
- ② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築
・都市部と農山漁村地域の効率的かつ効果的な資源循環のシステムを構築。

（4）安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

- ① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出
・水・土壌・大気環境を良好な状態に改善・維持し、快適で安全・安心な生活環境を創出。
- ② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進
・地域独特の文化や景観などを活かした魅力あるまちづくりの推進と、環境に配慮されたまちづくりを推進。

（5）持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

- ① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進
・地域特性を活かした交流型の環境学習の展開、府県民や民間、行政等の連携の仕組みを構築。
- ② 年少期の気づきや感動を大切に環境学習の推進
・年少期における環境学習を推進する先進的な教育・学習手法を研究・開発し普及。

- 視点1** 関西広域連合で取り組むことによりスケールメリットを活かす。
- 視点2** 関西広域連合で方向性を示すことにより、構成府県が実情を踏まえ、統一的な取組を展開する。
- 視点3** 構成府県の優良事例を、関西広域連合全体に波及させる。

分野ごとの施策

施策の方向性	平成24年度	平成25年度	平成26年度～平成28年度
	第Ⅰフェーズ		第Ⅱフェーズ
◆低炭素社会づくり(地球温暖化対策)			
① 環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進			
	ア 住民・事業者啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西エコオフィス運動」の新たな展開 ・関西エコスタイルキャンペーンの実施 イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・関西スタイルのエコポイント事業の制度設計・自立的な展開 ・クレジットの広域活用に向けた調査検討 ウ 電気自動車普及促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・充電マップの作成と発信 ・充電インフラの通信ネットワークの共通化 ・観光事業との連携 		(継続施策) <ul style="list-style-type: none"> ア 住民・事業者啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「関西エコオフィス運動」の展開 ・統一キャンペーンの実施 イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・関西スタイルのエコポイント事業の自立的展開 ・クレジットの広域活用の推進 ウ 電気自動車普及促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車の普及促進に向けた事業の展開
② 再生可能エネルギーの導入促進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた調査・検討 ・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進に向けた調査・検討 		(取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進 ・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進
◆自然共生型社会づくり(生態系保全)			
① 広域的な鳥獣保護管理等			
	ア カワウ保護管理対策 <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング調査(生息動向調査) ねぐら・コロニーにおける生息数調査 バンディング調査 ・被害防除に関する事例調査研究 モデル地域の抽出、研究 実施すべき対策の具体的手法の取りまとめ ・関西地域カワウ広域保護管理等の計画策定と計画に基づく対策の実施 		(継続施策) <ul style="list-style-type: none"> ア カワウ保護管理対策 <ul style="list-style-type: none"> ・関西地域カワウ広域保護管理計画に基づく対策の実施 ・モニタリング調査の実施 (取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> ・カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理等の計画策定・取組実施
② 生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) <ul style="list-style-type: none"> ・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化に向けた調査・検討 ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討に向けた調査 		(取り組み例) <ul style="list-style-type: none"> ・博物館ネットワーク等を活用した生物多様性に関するデータベースの共有化 ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討

施策の方向性	平成24年度	平成25年度	平成26年度～平成28年度
	第Ⅰフェーズ		第Ⅱフェーズ
◆循環型社会づくり(資源循環対策)			
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施に向けた調査・検討		(取り組み例) ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施
② 都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進のための調査・検討		(取り組み例) ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進
◆安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり(生活環境の保全等)			
① 水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進に向けた調査・検討 ・住民参加型の環境調査とその活用に向けた調査・検討		(取り組み例) ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進 ・住民参加型の環境調査とその活用
② 環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全に向けた調査・検討 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進に向けた調査・検討 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポートに向けた調査・検討		(取り組み例) ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全 ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進 ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポート
◆持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)			
① 地域特性を活かした交流型環境学習の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成に向けた調査・検討 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進に向けた調査・検討 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築に向けた調査・検討		(取り組み例) ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成 ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進 ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築
② 年少期の気づきや感動を大切にした環境学習の推進			
	(第Ⅱフェーズからの本格実施に向けた調査・検討) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及に向けた調査・検討		(取り組み例) ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及

第4章 計画の進行管理

PDCA型行政運営システムによる進行管理

- (1) 実施状況報告書のとりまとめ
- (2) (仮称) 関西広域環境保全計画評価委員会による事業の点検・評価
- (3) 事業の点検・評価結果の公表、住民等からの意見募集
- (4) 計画を戦略的に推進していくための検討体制の整備

関西広域農林水産業ビジョンのポイント

関西農林水産業の現状認識

【現状と特徴】		
多様な農林水産物	歴史と伝統ある食文化	大消費地が内在
【課題】		
所得の減少、不安定化	就業者の減少、高齢化	生産基盤の弱体化

関西農林水産業が目指す将来像(20~30年後)

歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業	異業種と連携した競争力ある農林水産業	都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村	多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村
<ul style="list-style-type: none"> 食文化は関西のアピールポイント 多様な農林水産物の域内外への供給を強化・拡大 食文化の海外発信により需要を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 商工業や医療・福祉等、多様な産業との連携 大学等研究機関との連携 6次産業化の推進 企業等の参入促進 	<ul style="list-style-type: none"> 直売所やマルシェ、観光農園、農家民宿等により安全・安心な食材提供 グリーンツーリズムや市民農園等の推進 都市部からの移住・定住 	<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養、国土保全、景観形成等、様々な役割 都市農業においては緑地空間の提供等 多面的機能は都市を含む全ての住民が享受
関西の食文化と域内外の消費を支える農林水産業へ	付加価値の高い商品開発や国内外への販路拡大へ	都市と農山漁村が互いの魅力をかち合う関係へ	府県市民が多面的機能の認識を共有し、基盤の保全へ

将来像の実現に向けた6つの戦略(今後10年)

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大 食育による啓発、学校給食での利用促進、直売所間の連携促進等により、エリア内農林水産物の広域圏内での消費拡大を推進
戦略2 食文化の海外発信による需要拡大 観光・文化振興分野と連携し、食文化と農林水産物をセットにしたプロモーション、訪日外国人を農山漁村に誘致すること等を通じ、関西食文化とそれを支える農林水産物の素晴らしさをPR
戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大 広域内の高品質で競争力ある農林水産物と加工品について、スケールメリットを活かした効果的な情報発信、プロモーションにより、国内外に販路を拡大
戦略4 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化 府県市域を越えた農林水産業と異業種・異分野とのマッチング等により、6次産業化、農商工連携をすすめる、域内農林水産物を活用した新たな商品開発と販路開拓を促進
戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保 農林水産業に関する就業相談会、各府県農業大学校の連携、林業大学校の広域での活用等により、後継者はもとより、都市住民の新規参入、法人経営体への就業促進等、多様な就業者を育成・確保
戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村の魅力や多面的機能のアピール、市民農園等のあらゆる空間での実践の促進により、食と農林水産業への理解の醸成、都市と農山漁村の交流等につなげ、農山漁村の活性化・多面的機能の保全

ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

戦略の推進にあたっては、関西広域連合はシナジー効果が見込まれる事業など、その枠組みにおいて実施可能な範囲で役割を果たし、各地域の特徴・実情を踏まえた事業は個々の構成府県市が取り組む